



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 鈴木 正巳 (TEL) 03-6203-5000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	391,606	2.5	27,942	△4.8	27,942	△5.3	18,138	2.8	18,018	3.5	17,577	△1.9
27年3月期	381,939	8.9	29,339	23.2	29,494	22.8	17,650	22.2	17,406	22.4	17,917	19.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	155.85	—	10.4	9.2	7.1
27年3月期	148.79	—	10.5	10.1	7.7

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 50百万円 27年3月期 66百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「基本的1株当たり当期利益」の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	307,932	183,043	179,285	58.2	1,550.72
27年3月期	302,734	172,907	168,876	55.8	1,460.66

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり親会社所有者帰属持分」の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	21,856	△18,185	△8,422	44,880
27年3月期	25,830	△17,342	△13,594	50,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	57.50	—	62.50	120.00	6,997	40.3	4.2
28年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00	8,092	44.9	4.6
29年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		44.5	

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	400,000	2.1	30,000	7.4	30,000	7.4	19,600	8.1	19,500	8.2	円 銭 168.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	28年3月期	120,000,000株	27年3月期	120,000,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	4,385,750株	27年3月期	4,383,546株
② 期末自己株式数	28年3月期	115,614,319株	27年3月期	116,989,442株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	343,151	2.0	16,895	1.1	21,506	△12.5	18,710	△15.2
27年3月期	336,487	10.2	16,705	30.7	24,568	32.9	22,064	75.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	161.84	—
27年3月期	188.60	—

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	282,262	169,013	59.9	1,461.88
27年3月期	278,475	157,657	56.6	1,363.63

(参考) 自己資本 28年3月期 169,013百万円 27年3月期 157,657百万円

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産」の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月2日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結財政状態計算書	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結持分変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり当期利益)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとしたアジア新興国や資源国の景気減速の影響を受け、一部に弱さも見られたものの、企業収益や雇用情勢の改善により、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、金融、公共分野でのシステム更新や制度対応に加え、製造業などを中心に企業のIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は緩やかに改善いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画を策定し、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組みました。

具体的には、BPO(Business Process Outsourcing)分野では、伊藤忠商事株式会社及び株式会社バルシステム24ホールディングスと業務提携契約を締結し、最新技術を使用したコンタクトセンターを含むBPOサービスの開発と顧客開拓に着手しました。クラウドサービスにつきましては、パフォーマンスやセキュリティの面で世界的に定評と実績のある米国Virtustream社の技術を活用し、SAP社製ソフトウェアを中心とした基幹系システムに特化したクラウドサービス「CUVICmc2(キュービックエムシーツー)」の開発に着手しました。また、お客様のビジネス変革を支えるべく、OpenStackを含むOSS(Open Source Software)技術やアジャイル開発を駆使して次世代クラウドの研究・開発にも取り組み、お客様のアイデア創出からアプリケーション開発環境の導入、開発と運用までをトータルに支援するサービス「CTC Agilemix(シーティーシーアジャイルミックス)」を開始しました。

システム運用・保守サービス分野では、お客様のセキュリティ機器の状況を24時間365日遠隔から監視し、緊急時の対応や運用等を一元的に行う「CTCマネージド・セキュリティ・サービス」の推進に加え、標的型攻撃やモバイルデバイス上の未知のマルウェアなどの脅威に対応するソリューションを取り扱い、セキュリティサービスを強化したほか、マルチベンダー環境での障害検知を自動化し、お客様の保守対応の負担軽減と、障害復旧時間の短縮を実現する新たな保守サービス「Avail-I(アベイルワン)」を開発いたしました。一方、ITで豊かな社会を実現することを目的に人工知能やネットワーク・ロボット、IoT(Internet of Things)などをテーマにビジネス・イノベーションの創出に取り組んでおり、農業や福祉・介護分野で実証実験や技術検証にも取り組みました。

経営基盤の強化につきましては、中期経営計画の重点施策の1つとして掲げており、社員の働きがい向上と魅力ある会社づくりを目的とした人事制度の改定を実施いたしました。

営業活動につきましては、通信会社向けネットワーク増強案件、メガバンクや製造向けインフラ構築案件、運輸向けサービス案件などに注力いたしました。また、海外ビジネスではサービスプロバイダー向けに、データセンターに最適なハードウェアを設定する国際的なプロジェクトOCP(Open Compute Project)仕様に基づいた大規模インフラ基盤構築案件を推進いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、開発ビジネスが減少したものの、サービスビジネス及び製品ビジネスが増加し、売上収益は391,606百万円(前年同期比2.5%増)と前年同期比増収となりました。利益につきましては、売上収益の増加があったものの、サービスや製品の利益率が低下したこと、販売費及び一般管理費において、研究開発費や税制改正に伴う外形標準課税の増加などにより、営業利益は27,942百万円(同4.8%減)、税引前利益は27,942百万円(同5.3%減)となりました。一方で、税制改正の影響や、繰延税金資産の取崩しが減少したことなどにより、当期利益は18,138百万円(同2.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は18,018百万円(同3.5%増)と前年同期比増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(i) 情報通信事業

携帯キャリア向け案件などが増加し、売上収益は143,909百万円(前年同期比8.0%増)、税引前利益は10,132百万円(同4.0%増)となりました。

(ii) 金融・社会インフラ事業

メガバンクなど金融向け案件は増加したものの、電力系通信会社向けや公益向け案件が減少し、売上収益は67,318百万円(同6.8%減)となりました。また、減収に加え、売上総利益率の低下により税引前利益は3,234百万円(同46.1%減)となりました。

(iii) エンタープライズ事業

運輸、製造向け案件などが増加し、売上収益は86,706百万円(同9.5%増)となりました。増収に加え、不採算案件の減少により税引前利益は2,518百万円(同514.4%増)となりました。

(iv) 流通事業

主に小売・食品卸向け案件が減少し、売上収益は52,555百万円(同16.2%減)、税引前利益は3,658百万円(同15.8%減)となりました。

(v) ITサービス事業

当セグメントは、クラウド関連ビジネス及び保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上収益は106,620百万円(同4.5%増)、税引前利益は8,658百万円(同1.1%増)となりました。

(vi) その他

主に海外子会社における案件の増加により売上収益は37,039百万円(同20.9%増)、税引前利益は1,871百万円(同7.3%増)となりました。

(注) 上記セグメントの売上収益及び税引前利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、中国を始めとするアジア新興国や、資源国を中心とした海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響に引き続き注視が必要なものの、企業業績や雇用環境の改善、各種政策の効果などもあり、国内経済は緩やかに改善すると見込んでおります。

情報サービス産業におきましては、経済環境の変化が企業業績に与える影響や、情報通信分野における設備投資動向などに注視が必要なものの、金融、製造、流通分野を中心に堅調なIT投資が期待されます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2015年5月に公表した2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画の達成に向け、引き続きサービス型ビジネスの拡大、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資に取り組んでまいります。

具体的には、基幹系システムに特化した新たなクラウドサービス「CUVICmc2」の提供開始と拡販を推進するとともに、クラウドサービスや保守サービスにおける競合他社との差別化に向け、CTCグループ及び関連企業との連携強化に取り組んでまいります。

また、2016年4月には、重点顧客における領域拡大や柔軟な人材リソース活用による大型案件の対応力強化などを目的とした組織改編を実施いたしました。この新体制のもと、顧客基盤の更なる強化・拡大と、地域ビジネスの本格的な拡大に取り組んでまいります。加えて人材育成、最先端技術、イノベーション分野などへの積極的な投資を継続してまいります。

以上により、次期の連結業績は売上収益は400,000百万円、営業利益は30,000百万円、税引前利益は30,000百万円、当期利益は19,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は19,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて5,197百万円増加し、307,932百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が5,266百万円減少したものの、その他の金融資産(流動資産)が4,824百万円、その他の流動資産が3,165百万円、その他の金融資産(非流動資産)が3,740百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,939百万円減少し、124,888百万円となりました。これは、主に営業債務及びその他の債務が2,489百万円、未払法人所得税が2,291百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて10,136百万円増加し、183,043百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が7,435百万円あったものの、当期利益による増加が18,138百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べて5,266百万円減少し、44,880百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は21,856百万円となりました。これは、税引前利益が27,942百万円となったことに加え、減価償却費及び償却費で8,442百万円、棚卸資産の増減額で2,350百万円の収入、営業債権及びその他の債権の増減額で3,850百万円、営業債務及びその他の債務の増減額で725百万円、法人所得税の支払額で11,108百万円の支出となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、営業債権及びその他の債権の増減額が5,616百万円の増加となったものの、税引前利益が1,551百万円、棚卸資産の増減額が334百万円、営業債務及びその他の債務の増減額が5,322百万円の減少、法人所得税の支払額が1,386百万円増加したことにより、獲得した資金は3,974百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は18,185百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4,942百万円、無形資産の取得による支出が4,907百万円、投資有価証券の取得による支出が3,602百万円、預け金の純増減額が4,932百万円の増加となったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、預け金の純増減額(純増)が9,482百万円の減少となったものの、有形固定資産の取得による支出が2,292百万円、無形資産の取得による支出が3,448百万円、投資有価証券の取得による支出が3,600百万円の増加となり、関係会社株式の売却による収入925百万円がなくなったため、使用した資金は843百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8,422百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入1,625百万円があったものの、配当金の支払額7,371百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,728百万円があったことによるものであります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が4,998百万円減少したことにより、使用した資金は5,171百万円減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	57.7	55.8	58.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	90.7	95.3	79.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.1	195.8	223.9

※時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。なお、連結配当性向は40%程度を目安としております。当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期におきましては、当社の基本方針に基づき、財務状況等を勘案したうえで1株当たり年間配当金を70円（うち中間配当金32円50銭）とすることを予定しております。この結果、当期の連結配当性向は44.9%となります。

また、次期の配当につきましては、従来どおり、9月30日及び3月31日を基準日とした年2回の配当を継続し、中間配当金、期末配当金ともに1株につき37円50銭とし、年間配当金を75円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社5社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポートなどの事業を展開しております。

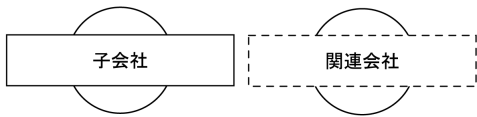
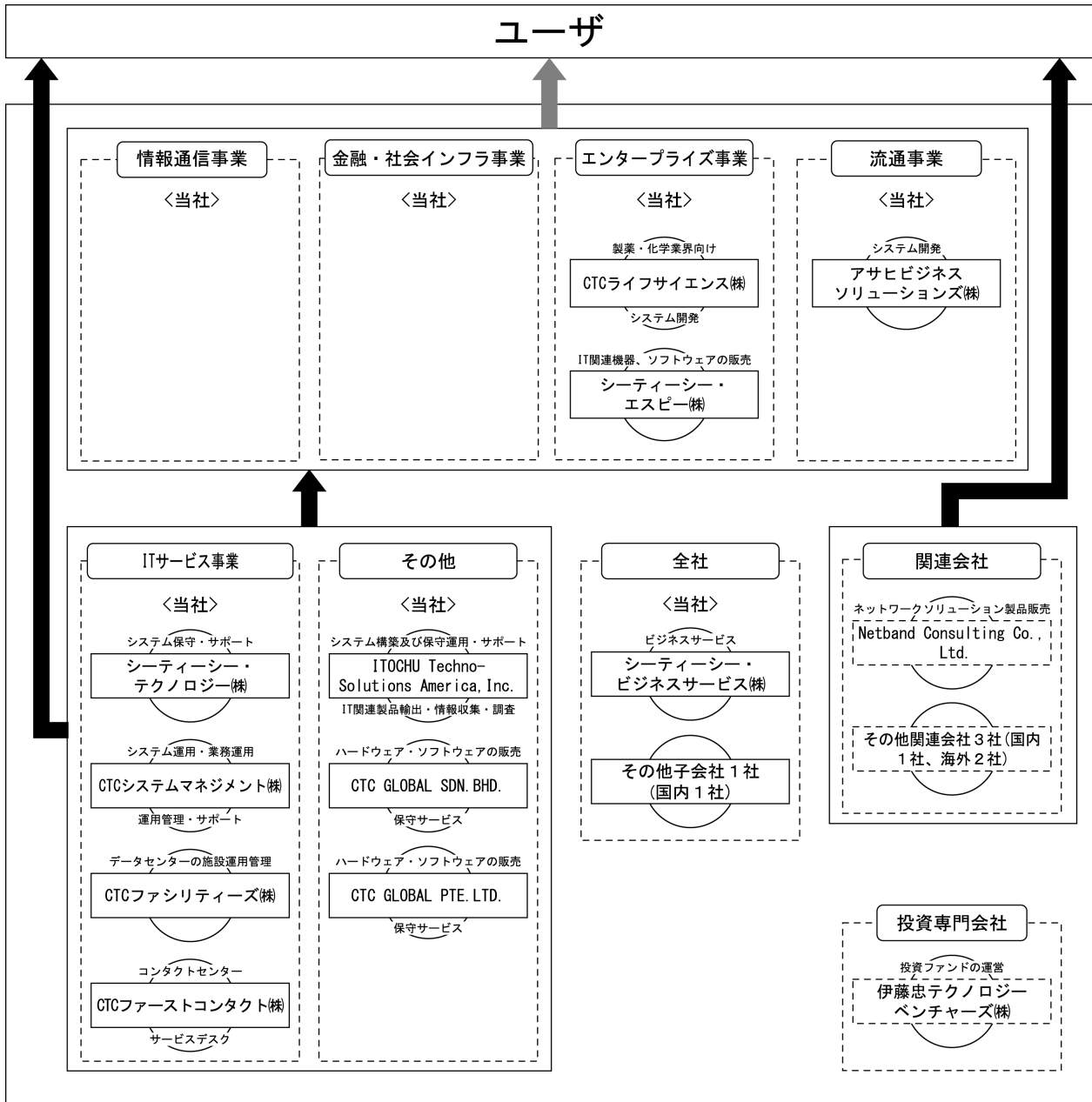
各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであり、事業区分はセグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な関係会社
情報通信事業	顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの事業もコンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。	—
金融・社会インフラ事業		—
エンタープライズ事業		CTCライフサイエンス(株) シーティーシー・エスピー(株)
流通事業		アサヒビジネスソリューションズ(株)
ITサービス事業	ITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、上記4事業との共同提案や調達の役割を担っております。	シーティーシー・テクノロジー(株) CTCシステムマネジメント(株) CTCファシリティーズ(株) CTCファーストコンタクト(株)
その他	上記に含まれない事業区分であり、製品調達等を行う子会社などが含まれております。	ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. CTC GLOBAL SDN. BHD. CTC GLOBAL PTE. LTD.

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ← トータルソリューションの提供
- ← サービス、製品の提供
- ← 製品の提供



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重要度を増しています。当社では、C T Cの由来である「Challenging Tomorrow's Changes」をグループ全体のスローガンとして、日々変化を遂げる顧客のITニーズに機敏に対応し、顧客満足達成する企業たるべく挑戦し続けることにより、事業活動等を通じて豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

<当社の企業理念>

【Slogan】 (スローガン)

Challenging Tomorrow's Changes

【Mission】 (使命)

明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。

【Values】 (価値観) と 【Action Guidelines】 (私たちの心得)

変化への挑戦 常に新しいことに取り組み、決して諦めずに臨んでいるか？

価値への挑戦 お客様が期待する以上の価値を、生み出しているか？

明日への挑戦 自由な発想で、よりよい明日の姿を描いているか？

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大ならびに営業利益率の向上を追求した経営により、成長性と安定性を兼ね備えた高収益体質の企業を目指してまいります。また、資本効率を重視し、株主価値の更なる向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2015年5月に、2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画を発表いたしました。引き続き情報化社会の進展を牽引する「リーディング・カンパニーとしてIT産業の進化を担う」会社を目指す姿勢とし、以下に示す基本方針に基づく諸施策の実行により、持続的な成長を遂げてまいります。

① 「サービス型」へのシフト

顧客のニーズを捉えた競争力のある次世代クラウドサービスを開発・展開し、また、当社の強みを活かした各分野のサービスを更に強化することにより、収益力の向上を目指します。

② 「総合力」経営へのシフト

それぞれの組織が持つ強みを相互に活用し合うことで、より一層の総合力を発揮し、重点顧客向け取引の拡大、地域ビジネスへの本格的な注力、更なるグローバル展開などを行い、新たな柱となる事業領域を複数確立してまいります。

③ 成長「投資」へのシフト

エンジニアの育成をはじめとした先端技術への投資や、エンジニアリソースの拡充・体制強化及び新しい事業の開発に向けた国内外企業との提携などを積極的に行い、事業規模を拡大してまいります。

以上の諸施策を実施するとともに、採算改善に関する取り組み、働きがいのある魅力的な会社作り、柔軟な資本政策などを実行し、経営基盤の更なる強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、創立当初より広く業界動向をキャッチし、高い技術力を持つ国内外のIT先進企業といち早くパートナーシップを組み、顧客のニーズに対して最適解を提供することにより、我が国の情報化の進展に広く貢献してまいりました。

昨今の当社を取り巻く環境につきましては、ビッグデータやIoTの活用が本格化しつつあり、顧客のIT投資の目的はコスト削減を重視したものから自社の競争力を高めるためのものへと変化しています。また、これらを実現するためのITシステムも、クラウドコンピューティングの普及・拡大に伴い、所有からサービス利用、あるいはそれらの組み合わせと、選択肢が広がっています。このようにITサービスに対するニーズは高度化、多様化してきており、かつこれらに関する技術は急速に進歩しております。このような状況の下、当社はそれぞれの顧客のビジネス特性を理解し、引き続き最適なITサービスを提供していくことが求められています。

また、当社の特徴の1つである製品ビジネスにおいては、その多くを海外から仕入れているため、為替の変動が調達コストに影響を及ぼすことがあります。更に技術や性能の進化による製品価格の低下もリスクの1つとして捉えております。こうした製品ビジネスにおけるリスクに対応するため、為替変動リスクヘッジ策の導入や、より付加価値の高い技術、製品の発掘に加え、クラウドサービスを主としたサービスビジネスの拡大に取り組んでおります。

一方、当社は特に一部の業種に対して強みを持つが故に、当該業種のビジネス動向に影響を受け易い傾向があり、それによる売上変動リスクも課題となっております。そのリスクを回避し、持続的な成長を実現するために、顧客基盤の強化を更に図るとともに、拡大が見込まれる市場への進出が重要と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルな事業展開を推進している当社グループでは、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、国際資本市場における財務情報の比較可能性の向上を目的として、世界標準の会計基準である国際会計基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,146	44,880
営業債権及びその他の債権	109,568	111,118
棚卸資産	20,973	18,488
当期税金資産	27	8
その他の金融資産	15,200	20,025
その他の流動資産	31,327	34,492
流動資産合計	227,245	229,013
非流動資産		
有形固定資産	34,780	35,514
のれん	4,660	4,245
無形資産	10,534	11,548
持分法で会計処理されている投資	621	635
その他の金融資産	10,749	14,490
繰延税金資産	12,298	10,286
その他の非流動資産	1,844	2,198
非流動資産合計	75,489	78,918
資産合計	302,734	307,932

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,691	47,202
その他の金融負債	6,869	6,179
未払法人所得税	8,604	6,312
従業員給付	14,786	14,061
引当金	1,100	660
その他の流動負債	29,896	34,140
流動負債合計	110,949	108,558
非流動負債		
長期金融負債	12,236	10,207
従業員給付	4,259	3,973
引当金	1,646	1,671
繰延税金負債	724	474
その他の非流動負債	11	3
非流動負債合計	18,878	16,329
負債合計	129,827	124,888
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
自己株式	△9,225	△9,231
利益剰余金	121,530	132,677
その他の資本の構成要素	1,732	999
親会社の所有者に帰属する持分合計	168,876	179,285
非支配持分	4,030	3,758
資本合計	172,907	183,043
負債及び資本合計	302,734	307,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上収益	381,939	391,606
売上原価	△290,660	△300,080
売上総利益	91,279	91,526
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△62,500	△63,464
その他の収益	1,225	450
その他の費用	△666	△569
その他の収益及び費用合計	△61,940	△63,583
営業利益	29,339	27,942
金融収益	221	193
金融費用	△157	△243
持分法による投資利益	66	50
関係会社株式売却益	23	—
税引前利益	29,494	27,942
法人所得税	△11,844	△9,804
当期利益	17,650	18,138
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	17,406	18,018
非支配持分	243	120
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）：	(円)	(円)
基本的1株当たり当期利益	148.79	155.85
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期利益	17,650	18,138
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	17	114
確定給付制度の再測定額	△363	524
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	568	△1,147
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△21
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	266	△560
当期包括利益	17,917	17,577
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	17,533	17,784
非支配持分	383	△206

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活 動体の換算 差額	その他の包括利 益を通じて測定 する金融資産の 公正価値の純変 動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2014年4月1日	21,763	33,076	△4,223	111,132	442	771	4
当期利益	—	—	—	17,406	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	464	17	8
当期包括利益	—	—	—	17,406	464	17	8
剰余金の配当	—	—	—	△6,622	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5,002	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△386	—	22	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5,002	△7,008	—	22	—
2015年3月31日	21,763	33,076	△9,225	121,530	907	812	13

区分	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
	確定給付制度の 再測定額			
2014年4月1日	—	162,967	3,732	166,700
当期利益	—	17,406	243	17,650
その他の包括利益	△363	127	139	266
当期包括利益	△363	17,533	383	17,917
剰余金の配当	—	△6,622	△85	△6,708
自己株式の取得	—	△5,002	—	△5,002
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	363	—	—	—
所有者との取引額等合計	363	△11,624	△85	△11,710
2015年3月31日	—	168,876	4,030	172,907

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活 動体の換算 差額	その他の包括利 益を通じて測定 する金融資産の 公正価値の純変 動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2015年4月1日	21,763	33,076	△9,225	121,530	907	812	13
当期利益	—	—	—	18,018	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△842	114	△30
当期包括利益	—	—	—	18,018	△842	114	△30
剰余金の配当	—	—	—	△7,370	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	499	—	24	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5	△6,870	—	24	—
2016年3月31日	21,763	33,076	△9,231	132,677	64	950	△16

区分	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
	確定給付制度の 再測定額			
2015年4月1日	—	168,876	4,030	172,907
当期利益	—	18,018	120	18,138
その他の包括利益	524	△233	△326	△560
当期包括利益	524	17,784	△206	17,577
剰余金の配当	—	△7,370	△64	△7,435
自己株式の取得	—	△5	—	△5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△524	—	—	—
所有者との取引額等合計	△524	△7,376	△64	△7,441
2016年3月31日	—	179,285	3,758	183,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	29,494	27,942
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正		
減価償却費及び償却費	8,202	8,442
減損損失	298	53
受取利息及び受取配当金	△149	△193
支払利息	157	135
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△50
関係会社株式売却損益 (△は益)	△23	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△9,466	△3,850
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,685	2,350
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,596	△725
その他	△238	△1,220
小計	35,489	32,884
利息及び配当金の受取額	195	178
利息の支払額	△131	△97
法人所得税の支払額	△9,722	△11,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,830	21,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,650	△4,942
有形固定資産の除却による支出	—	△159
有形固定資産の売却による収入	36	139
無形資産の取得による支出	△1,458	△4,907
投資有価証券の取得による支出	△1	△3,602
投資有価証券の売却による収入	28	—
投資事業組合からの分配による収入	190	171
関係会社株式の売却による収入	925	—
政府補助金による収入	—	42
預け金の純増減額 (△は増加)	△14,415	△4,932
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,342	△18,185

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△870	—
短期借入れによる収入	402	122
自己株式の取得による支出	△5,004	△5
セール・アンド・リースバックによる収入	1,569	1,625
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,982	△2,728
配当金の支払額	△6,623	△7,371
非支配持分株主への配当金の支払額	△85	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,594	△8,422
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	168	△514
現金及び現金同等物の増減額	△4,937	△5,266
現金及び現金同等物の期首残高	55,083	50,146
現金及び現金同等物の期末残高	50,146	44,880

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」及び「ITサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」及び「流通事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」はITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

② 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計方針に基づく処理の方法と同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	情報 通信 事業	金融・ 社会イン フラ事業	エンター プライズ 事業	流通 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	132,089	71,975	74,750	62,351	10,809	351,976	29,963	381,939	—	381,939
セグメント間の 売上収益又は振替高	1,212	279	4,425	348	91,216	97,482	678	98,161	△98,161	—
計	133,301	72,254	79,175	62,700	102,025	449,458	30,642	480,100	△98,161	381,939
税引前利益 (セグメント利益)	9,744	6,001	409	4,342	8,565	29,063	1,743	30,807	△1,313	29,494
セグメント資産	51,759	21,606	30,442	31,402	72,206	207,417	23,433	230,850	71,883	302,734
その他の項目										
金融収益	15	0	3	91	18	129	22	152	68	221
金融費用	△6	△23	△30	△13	△55	△128	△4	△133	△23	△157
持分法による投資 利益	—	—	—	40	—	40	6	47	19	66
減価償却費及び 償却費(注3)	△423	△564	△729	△670	△3,026	△5,414	△1,022	△6,437	△1,764	△8,202
減損損失	—	—	—	—	△293	△293	△1	△295	△3	△298
持分法で会計処理さ れている投資	—	—	—	284	—	284	214	498	122	621
資本的支出(注3)	275	268	1,234	1,287	2,661	5,728	539	6,268	1,707	7,975

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 税引前利益(セグメント利益)の調整額△1,313百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△1,722百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額71,883百万円には、主に全社資産83,413百万円、セグメント間債権債務消去△11,928百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物並びに管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の金融収益の調整額68百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益144百万円が含まれております。

金融費用の調整額△23百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益△44百万円が含まれております。

持分法による投資利益の調整額19百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社に係る損益であります。

減価償却費及び償却費の調整額△1,764百万円には、全社資産に係る減価償却費及び償却費△1,924百万円、未実現利益消去159百万円が含まれております。

減損損失の調整額△3百万円は、全社資産に係る減損損失であります。

持分法で会計処理されている投資の調整額122百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。

資本的支出の調整額1,707百万円には、全社資産に係る増加額1,904百万円、未実現利益消去△197百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費及び償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	情報 通信 事業	金融・ 社会イン フラ事業	エンター プライズ 事業	流通 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	142,392	67,116	82,818	52,127	11,012	355,467	36,139	391,606	—	391,606
セグメント間の 売上収益又は振替高	1,517	201	3,888	428	95,608	101,643	900	102,544	△102,544	—
計	143,909	67,318	86,706	52,555	106,620	457,111	37,039	494,150	△102,544	391,606
税引前利益 (セグメント利益)	10,132	3,234	2,518	3,658	8,658	28,201	1,871	30,072	△2,129	27,942
セグメント資産	60,621	20,969	31,589	29,233	74,624	217,038	25,262	242,300	65,631	307,932
その他の項目										
金融収益	17	2	7	35	17	81	31	113	80	193
金融費用	△4	△12	△19	△11	△49	△97	△4	△102	△141	△243
持分法による投資 利益	—	—	—	29	—	29	△7	21	29	50
減価償却費及び 償却費(注3)	△406	△448	△871	△857	△3,182	△5,767	△1,076	△6,843	△1,599	△8,442
減損損失	—	—	—	—	△49	△49	—	△49	△4	△53
持分法で会計処理 されている投資	—	—	—	304	—	304	189	493	141	635
資本的支出(注3)	204	164	1,488	650	5,246	7,754	538	8,292	2,790	11,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 税引前利益(セグメント利益)の調整額△2,129百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△2,304百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額65,631百万円には、主に全社資産75,432百万円、セグメント間債権債務消去△10,731百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物並びに管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の金融収益の調整額80百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益89百万円が含まれております。

金融費用の調整額△141百万円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る損益△146百万円が含まれております。

持分法による投資利益の調整額29百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社に係る損益であります。

減価償却費及び償却費の調整額△1,599百万円には、全社資産に係る減価償却費及び償却費△1,788百万円、未実現利益消去189百万円が含まれております。

減損損失の調整額△4百万円は、全社資産に係る減損損失であります。

持分法で会計処理されている投資の調整額141百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。

資本的支出の調整額2,790百万円には、全社資産に係る増加額2,967百万円、未実現利益消去△177百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費及び償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

③ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客からの売上収益	155,062	79,001	147,875	381,939

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客からの売上収益	158,338	77,625	155,642	391,606

④ 地域別情報

(i) 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(ii) 非流動資産

非流動資産（金融商品及び繰延税金資産並びに退職後給付資産を除く）の帳簿価額の所在地別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
日本	42,441	44,763
アジア	8,651	7,389
その他	19	20
合計	51,112	52,173

⑤ 主要な顧客に関する情報

外部顧客からの売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本電信電話(株)及びそのグループ会社	情報通信事業	46,346	48,546
KDDI(株)及びそのグループ会社	情報通信事業	43,167	47,396

(1株当たり当期利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社所有者に帰属する当期利益(百万円)	17,406	18,018
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	116,989	115,614
基本的1株当たり当期利益金額(円)	148.79	155.85

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株に対して2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。